

## 1 磐梯町経営戦略の位置づけ

経営戦略は、本町の水道事業が将来にわたって、安定的に継続していくための中長期的な計画であり、「施設・設備投資の見通し」と「財源の見通し」を均衡させた「投資・財源計画」を策定するものとします。計画期間は、総務省が示す経営戦略の期間の設定として、「中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする」という方針から、本町では「令和8年度～令和17年度」の10年間を計画期間と設定します。

### 投資計画

中長期的な将来需要予測  
アセットマネジメント活用  
最適な投資額の取りまとめ

### 財源計画

現在の財務状況を把握  
将来の財源予測

### 均衡

相互に関連しており、最終的に  
均衡した形で取りまとめる

### 投資・財源計画

対象期間 令和8年度～令和17年度の10年間

- 投資以外の経費についても、必要かつ合理的な額を確保し、徹底した効率化に取り組む
- PDC Aサイクルで組織内部への定着化、事後検証・更新・見直し検討

## 2 人口動態及び水需要について

本町の行政区域内人口は緩やかに減少している状況であり、平成26年度で3,645人、令和5年度で3,193人と10年間で452人(12.4%)の減少となっています。また、令和17年度には2,599人が予想されており、将来的には人口の減少傾向は避けられない状況となります。

給水量も人口動態と同様に減少傾向となり、一日平均給水量は令和5年度で2,413<sup>m</sup>³/日であった水量が令和17年度で2,319<sup>m</sup>³/日、94<sup>m</sup>³/日(3.9%)減少します。人口の減少量より小さいものの水量の減少に伴う料金収入の減少は避けられない状況です。



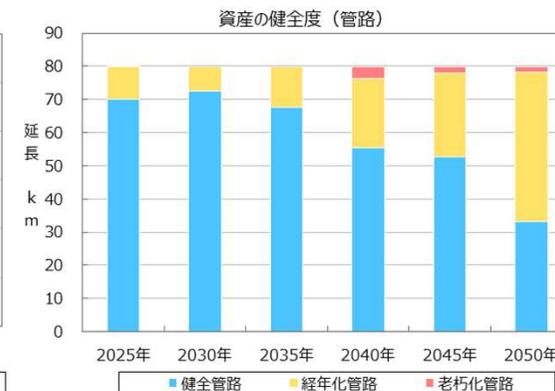
## 2 投資・財政計画

### 2-1 投資計画

実使用年数における単年度更新費用は3.3億円程度必要となりますが、水道施設の浄水能力に対して、稼働率30%程度であることから、施設能力を低く抑えることが可能です。資産の6割を占める管路は、配水本管、重要給水施設管路や送水管、導水管を重点的に更新することにより、災害時の断水地区を低減するなど管路更新の順位付けを行うものとしします。

以上の方策により、事業費を2億円に抑えます。

ただし、経年化管路、老朽化管路の比率は増加することから、更新計画を立案し、社会情勢を見極めてその都度見直し計画を策定していく必要があります。



### 2-2 財政計画

#### ①年間事業費

- ・ 2億円 → 構造及び設備関連は実耐用年数に達した資産から順次更新を行います。  
管路は配水本管、重要給水拠点管路、送水管、導水管を重点的に更新し、他管路は漏水管路、漏水集中路線の更新を行います。

#### ②必要となる資金残高

- ・ 4億円 → 災害発生時の応急対応、復旧費用として（参考）令和6年度末資金残高 9.9億円

#### ③財源の確保

- ・ 企業債の借入 →  $(\text{事業費} - \text{補助金}) \times 90\%$
- ・ 地方交付税措置 → 企業債借入金（元利償還金）55%を見込む
- ・ 国庫補助金 → 事業費の10%を見込む
- ・ 料金改定 → 持続可能な水道事業経営のため、料金改定を行います。

#### ④支出

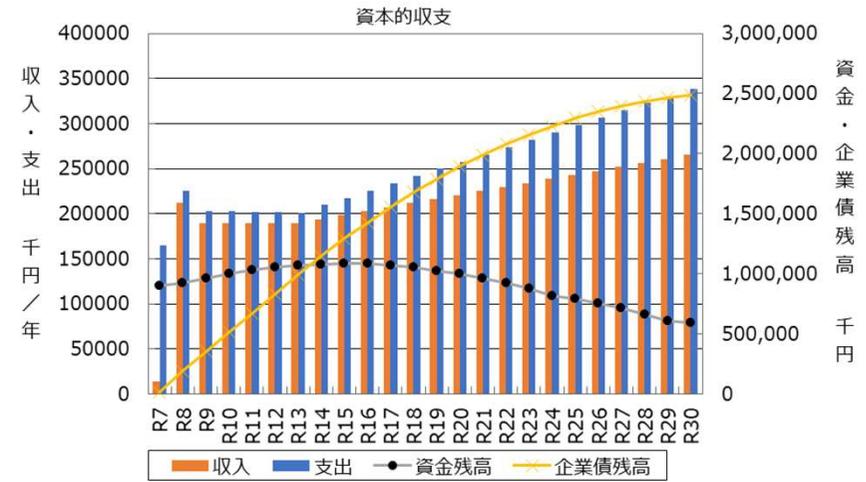
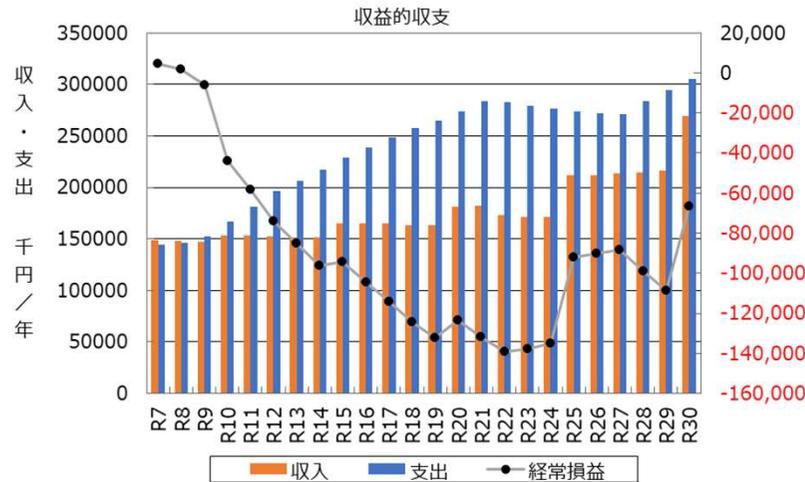
- ・ 物価上昇、賃金上昇 → 経済成長率約2%（内閣府作成 中長期の経済財政試算における成長移行ケース）

### 3 料金の検討

実使用年数により施設を更新し、料金改定を行わなかった場合、経常損益は令和9年度に赤字となり、令和29年度には資金残高も底をつきます。

今後、資金残高を4億円確保し、更新事業を継続的に行っていくには、料金改定を令和10年度に7%行い、その後も経営状況や社会情勢を確認しつつ、5年ごとに料金改定を行うことが必要となります。

また、収益的収支は企業債の借入れにより、減価償却費及び利息が増加し、支出が増加します。さらに、資本的収支も企業債の借入れにより、償還金が年々増加することとなります。これらの補てん財源として、国庫補助金、交付金、企業債を活用し、資金残高を確保しつつ、料金改定率を抑えるものとして、健全な水道事業を運営していきます。



料金改定計画

年度	7年度	10年度	15年度	20年度	25年度	30年度
起債額(4条:改良費分)	0	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000
改良費	162,570	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
資金残高	897,681	1,000,630	1,086,682	997,323	790,367	595,325
供給単価	174.4	188.7	211.4	243.1	316.0	410.9
給水原価	169.9	212.3	323.1	409.0	428.7	478.6
料金改定率(%)前年比		7.0%	12.0%	15.0%	30.0%	30.0%
料金改定率(%)R7年度基準		107.0%	119.8%	137.8%	179.2%	232.9%

### 4 進捗管理

全国的な人口減少の中、老朽施設の増加に伴う更新需要の増大により、水道事業経営に大きな負担となってきています。健全な水道事業経営を行っていくには、刻々と変化する社会情勢に合わせた経営戦略を立てていく必要があります。今後は、5年ごとに投資財政計画の実績や収支の乖離状況を把握し、経営戦略の見直しを行い、料金改定を行います。